

1. 法人基本情報

(1)都道府県区分	(2)市町村区分	(3)所轄庁区分	(4)法人番号	(5)法人区分	(6)活動状況
01 北海道	100 札幌市	01100	6430005003809	01 一般法人	01 運営中
(7)法人の名称	札幌会				
(8)主たる事務所の住所	北海道	札幌市	白石区平和通17丁目北1番12号		
(9)主たる事務所の電話番号	011-846-1107	(10)主たる事務所のFAX番号	011-846-1187		
(11)従たる事務所の有無	2 無				
(12)従たる事務所の住所					
(13)法人のホームページアドレス	http://www.piatopia.jp/		(14)法人のメールアドレス	info@piatopia.jp	
(15)法人の設立認可年月日	平成15年7月10日	(16)法人の設立登記年月日	平成15年7月10日		

2. 当該会計年度の初日における評議員の状況

(1)評議員の定員	9	(2)評議員の現員	9	(3-6)評議員全員の報酬等の総額(前会計年度実績)(円)	0
(3-1)評議員の氏名	(3-2)評議員の任期		(3-4)評議員の所轄庁からの再就職状況	(3-5)他の社会福祉法人の評議員・役員・職員との兼務状況	(3-7)前会計年度における評議員会への出席回数
(3-2)評議員の職業					
鎌田 篤	R3.6.16	～ R7.6月	2 無	2 無	1
青少年団体役員					
齊藤 哲男	R3.6.16	～ R7.6月	2 無	2 無	1
幼稚園 園長					
川邊 昭夫	R3.6.16	～ R7.6月	2 無	2 無	1
会社 役員					
木村 牧子	R3.6.16	～ R7.6月	2 無	1 有	1
保育園 園長					
十川 光男	R3.6.16	～ R7.6月	2 無	2 無	1
一般社団法人 事務局長					
中森 康夫	R3.6.16	～ R7.6月	2 無	2 無	1
学習塾講師					
柏谷 和夫	R3.6.16	～ R7.6月	2 無	1 有	1
NPO福祉団体役員					
只木 照子	R3.6.16	～ R7.6月	2 無	2 無	1
利用者家族					
徳永 瑞穂	R3.6.16	～ R7.6月	2 無	1 有	1
福祉団体役員					

3. 当該会計年度の初日における理事の状況

(1)理事の定員	7	(2)理事の現員	7	(3-12)理事全員の報酬等の総額(前会計年度実績)(円)	8,526,540	1 特例有
(3-1)理事の氏名	(3-2)理事の役職(注)	(3-3)理事長への就任年月日	(3-4)理事の常勤・非常勤	(3-5)理事選任の評議員会議決年月日	(3-6)理事の職業	(3-7)理事の所轄庁からの再就職状況
	(3-8)理事の任期		(3-9)理事要件の区分別該当状況	(3-10)各理事と親族等特殊関係にある者の有無	(3-11)理事報酬等の支給形態	(3-13)前会計年度における理事会への出席回数
萬田 直紀	1 理事長	平成21年7月12日	2 非常勤	令和3年6月16日	医療法人 理事長 医師	2 無
	R3.6.16	～ R5.6月	1 社会福祉事業の経営に関する識見を有する者	2 無	4 いずれも支給なし	4
坂垣 俊夫	2 業務執行理事		2 非常勤	令和3年6月16日	行政書士	2 無
	R3.6.16	～ R5.6月	2 事業区域における福祉に関する実情に通じている者	2 無	4 いずれも支給なし	3
清水 誠一	3 その他理事		2 非常勤	令和3年6月16日	福祉団体役員	2 無
	R3.6.16	～ R5.6月	1 社会福祉事業の経営に関する識見を有する者	2 無	4 いずれも支給なし	2
山内 まゆみ	3 その他理事		2 非常勤	令和3年6月16日	福祉団体役員	2 無
	R3.6.16	～ R5.6月	2 事業区域における福祉に関する実情に通じている者	2 無	4 いずれも支給なし	3
圓山 彬雄	3 その他理事		2 非常勤	令和3年6月16日	建築設計家	2 無
	R3.6.16	～ R5.6月	4 その他	2 無	4 いずれも支給なし	4
難波 一江	3 その他理事		1 常勤	令和3年6月16日	社会福祉法人 札幌会 施設長	2 無
	R3.6.16	～ R5.6月	3 施設の管理者	2 無	3 職員給与のみ支給	4
高橋 典三	3 その他理事		1 常勤	令和3年6月16日	社会福祉法人 札幌会 事務局長	2 無
	R3.6.16	～ R5.6月	4 その他	2 無	3 職員給与のみ支給	4

(注)「(3-2)理事の役職」のうち、「理事長」とは、社会福祉法45条の13第3項で規定する理事長(会長等の他の役職名を使用している法人がある。)である。「業務執行理事」とは、社会福祉法45条の16第2項第2号で規定する業務執行理事(常務理事等の他の役職名を使用している法人がある。)である。

4. 当該会計年度の初日における監事の状況

(1)監事の定員	2	(2)監事の現員	2	(3-6)監事全員の報酬等の総額(前会計年度実績)(円)	0	
(3-1)監事の氏名	(3-2)①監事の職業	(3-2)②監事の所轄庁からの再就職状況	(3-3)監事選任の評議員会議決年月日	(3-4)監事の任期	(3-5)監事要件の区分別該当状況	(3-7)前会計年度における理事会への出席回数
松井 一晃	税理士	2 無	令和3年6月16日	R3.6.16	5 財務管理に識見を有する者(税理士)	2
	R3.6.16	～ R5.6月			2 無	令和3年6月16日
須田 布美子	弁護士	2 無	令和3年6月16日	R3.6.16	3 社会福祉事業に識見を有する者(その他)	4
	R3.6.16	～ R5.6月				

5. 前会計年度・当会計年度における会計監査人の状況

(1-1)前会計年度の会計監査人の氏名(監査法人の場合は監査法人名)	(1-2)前会計年度の会計監査人の監査報酬額(円)	(1-3)前年度決算にかかる定時評議員会への出席の有無	(2-1)当会計年度の会計監査人の氏名(監査法人の場合は監査法人名)	(2-2)当会計年度の会計監査人の監査報酬額(円)

6. 当該会計年度の初日における職員の状況

(1)法人本部職員の人数			
①常勤専従者の実数	0	②常勤兼務者の実数	3
		常勤換算数	1.0
		③非常勤者の実数	0
		常勤換算数	0.0
(2)施設・事業所職員の人数			
①常勤専従者の実数	26	②常勤兼務者の実数	6
		常勤換算数	5.0
		③非常勤者の実数	6
		常勤換算数	2.5

7. 前会計年度に実施した評議員会の状況

(1)評議員会ごとの評議員会開催年月日	(2)評議員会ごとの評議員・理事・監事・会計監査人別の出席者数	(3)評議員会ごとの決議事項

	評議員	理事	監事	会計監査人	
令和3年6月16日	9	0	0	0	第1号議案 令和2年度事業実施報告について 第2号議案 令和2年度決算報告について 第3号議案 令和2年度監事監査報告について 第4号議案 理事・監事の選任について 第5号議案 社会福祉法人札幌会運営規程の一部改正について

(4)うち開催を省略した回数 1

8. 前会計年度に実施した理事会の状況

(1)理事会ごとの理事会開催年月日	(2)理事会ごとの理事・監事別の出席者数		(3)理事会ごとの決議事項
	理事	監事	
令和3年5月27日	6	2	第1号議案 令和2年度事業実施報告について、第2号議案 令和2年度決算報告について 第3号議案 令和2年度監事監査報告について、第4号議案 令和3年度期末勤勉手当(夏)の支給について 第5号議案 社会福祉法人札幌会運営規程の一部改正について、第6号議案 評議員選任解任委員の選任について 第7号議案 評議員の候補について、第6号議案 評議員会の開催について
令和3年6月23日	7	2	第1号議案 理事・監事の承認について 第2号議案 理事長の選任について 第3号議案 業務執行理事の選任について
令和3年11月17日	5	1	第1号議案 令和3年度上半期事業実施報告について、第2号議案 令和3年度監事監査報告について 第3号議案 令和3年度期末勤勉手当(冬)の支給について、第4号議案 令和3年度処遇改善手当の支給（案）について 第5号議案 準職員就業規則の一部改正（案）について
令和4年3月2日	6	1	第1号議案 令和4年度事業計画(案)について、第2号議案 令和3年度決算見込み及び令和4年度予算(案)について 第3号議案 令和3年度監事監査報告について、第4号議案 処遇改善・特定処遇改善手当・処遇改善臨時特例交付金の支給（案）について 第5号議案 運営規程の一部改正について、 第6号議案 準職員制度廃止に伴う就業規則・給与規程・社会福祉法人札幌会規程の廃止に関する規程の一部改正(案)について、 第7号議案 施設長の雇用契約の更新について

(4)うち開催を省略した回数 1

9. 前会計年度に実施した監事監査の状況

(1)監事監査を実施した監事の氏名	松井 一晃 須田 布美子
(2)監査報告により求められた改善すべき事項	特になし
(3)監査報告により求められた改善すべき事項に対する対応	特になし

10. 前会計年度に実施した会計監査(会計監査人による監査に準ずる監査を含む)の状況

(1)会計監査人による会計監査報告における意見の区分

11. 前会計年度における事業等の概要 - (1)社会福祉事業の実施状況

①-1拠点区分コード分類	①-2拠点区分名称	①-3事業類型コード分類	①-4実施事業名称	②事業所の名称					
		③事業所の所在地			④事業所の土地の保有状況	⑤事業所の建物の保有状況	⑥事業所単位の事業開始年月日	⑦事業所単位の定員	⑧年間(4月~3月)利用者延べ総数(人/年)
		⑨社会福祉施設等の建設等の状況(当該拠点区分における主たる事業(前年度の年間収益が最も多い事業)に計上)							
		ア 建設費	(ア) 建設年月日	(イ) 自己資金額(円)	(ウ) 補助金額(円)	(エ) 借入金額(円)	(オ) 建設費合計額(円)	ウ 延べ床面積	
		イ 大規模修繕	(ア) - 1 修繕年月日(1回目)	(ア) - 2 修繕年月日(2回目)	(ア) - 3 修繕年月日(3回目)	(ア) - 4 修繕年月日(4回目)	(ア) - 5 修繕年月日(5回目)	(イ) 修繕費合計額(円)	
001	びあとびあ17	00000001	本部経理区分	法人本部					
		北海道	札幌市白石区	白石区平和通17丁目北1番12号	1 行政からの賃借等	3 自己所有	平成15年7月10日	0	
		ア建設費	平成16年5月26日	55,587,138	432,185,000	95,000,000	582,772,138	2,365,340	
		イ大規模修繕	平成26年7月1日		平成27年9月1日	平成28年2月1日	令和2年7月31日	17,848,030	
001	びあとびあ17	01040401	障害者支援施設(施設入所支援)	障がい者支援施設 あゆ夢					
		北海道	札幌市白石区	白石区平和通17丁目北1番12号	1 行政からの賃借等	3 自己所有	平成16年10月1日	30	
		ア建設費					0		
		イ大規模修繕							
001	びあとびあ17	02130107	障害福祉サービス事業(短期入所)	障がい者支援施設 あゆ夢					
		北海道	札幌市白石区	白石区平和通17丁目北1番12号	1 行政からの賃借等	3 自己所有	平成16年10月1日	4	
		ア建設費					0		
		イ大規模修繕							
001	びあとびあ17	02130106	障害福祉サービス事業(生活介護)	障がい者支援施設 あゆ夢					
		北海道	札幌市白石区	白石区平和通17丁目北1番12号	1 行政からの賃借等	3 自己所有	平成16年10月1日	30	
		ア建設費					0		
		イ大規模修繕							
001	びあとびあ17	02130106	障害福祉サービス事業(生活介護)	生活介護事業所 愛らんど					
		北海道	札幌市白石区	白石区平和通17丁目北1番12号	1 行政からの賃借等	3 自己所有	平成16年10月1日	20	
		ア建設費					0		
		イ大規模修繕							
001	びあとびあ17	02090201	障害児相談支援事業(障害児支援利用援助)	相談室 らいと					
		北海道	札幌市白石区	白石区平和通17丁目北1番12号	1 行政からの賃借等	3 自己所有	平成25年1月1日	0	
		ア建設費					0		
		イ大規模修繕							
001	びあとびあ17	02130303	計画相談支援	相談室 らいと					
		北海道	札幌市白石区	白石区平和通17丁目北1番12号	1 行政からの賃借等	3 自己所有	平成25年1月1日	0	
		ア建設費					0		
		イ大規模修繕							
001	びあとびあ17	02130203	地域移行支援	相談室 らいと					
		北海道	札幌市白石区	白石区平和通17丁目北1番12号	1 行政からの賃借等	3 自己所有	平成25年1月1日	0	
		ア建設費					0		
		イ大規模修繕							

11. 前会計年度における事業等の概要 - (2)公益事業

①-1拠点区分コード分類	①-2拠点区分名称	①-3事業類型コード分類	①-4実施事業名称			②事業所の名称					
		③事業所の所在地			④事業所の土地の保有状況	⑤事業所の建物の保有状況	⑥事業所単位の事業開始年月日	⑦事業所単位の定員	⑧年間(4月～3月)利用者延べ総数(人/年)		
		⑨社会福祉施設等の建設等の状況(当該拠点区分における主たる事業(前年度の年間収益が最も多い事業)に計上)									
		ア 建設費	(ア) 建設年月日	(イ) 自己資金額(円)	(ウ) 補助金額(円)	(エ) 借入金額(円)	(オ) 建設費合計額(円)	ウ 延べ床面積			
イ 大規模修繕	(ア) - 1 修繕年月日(1回目)	(ア) - 2 修繕年月日(2回目)	(ア) - 3 修繕年月日(3回目)	(ア) - 4 修繕年月日(4回目)	(ア) - 5 修繕年月日(5回目)	(イ) 修繕費合計額(円)					

1 1. 前会計年度における事業等の概要 - (3)収益事業

①-1拠点区分コード分類	①-2拠点区分名称	①-3事業類型コード分類	①-4実施事業名称			②事業所の名称					
		③事業所の所在地			④事業所の土地の保有状況	⑤事業所の建物の保有状況	⑥事業所単位の事業開始年月日	⑦事業所単位の定員	⑧年間(4月～3月)利用者延べ総数(人/年)		
		⑨社会福祉施設等の建設等の状況(当該拠点区分における主たる事業(前年度の年間収益が最も多い事業)に計上)									
		ア 建設費	(ア) 建設年月日	(イ) 自己資金額(円)	(ウ) 補助金額(円)	(エ) 借入金額(円)	(オ) 建設費合計額(円)	ウ 延べ床面積			
イ 大規模修繕	(ア) - 1 修繕年月日(1回目)	(ア) - 2 修繕年月日(2回目)	(ア) - 3 修繕年月日(3回目)	(ア) - 4 修繕年月日(4回目)	(ア) - 5 修繕年月日(5回目)	(イ) 修繕費合計額(円)					

1 1. 前会計年度における事業等の概要 - (4)備考

令和3年度もコロナ感染者を出さずに運営を行う事ができました。収入は、昨年度よりは回復はしましたが、従来レベルにはなっていない状況です。人事関連では退職した介護職員の補充に応募者が無い状態が続きましたが、人事制度の改正により入職しやすい環境を整え、自動車事故対策費補助金を活用することにより職員を採用することができました。施設整備等補助金収入で障害者総合支援事業費補助金として2,000千円を受けました。設備整備借入金償還金 福祉医療機構の3,000千円、りそな銀行借入金の償還金1,000千円をそれぞれ計画通り支出しました。固定資産取得支出では、2階トイレの改修工事を行いました。また、エアコンの新設と更新工事を行いました。職員の腰痛予防対策として、スライフトを6台(内5台は補助金にて) 購入しました。施設設備等積立資産支出でりそな銀行からの借入れが完済したため、2,000千円と、来期修繕予定の、修繕費用等4,000千円を積み立てました。

11-2. 地域における公益的な取組(地域公益事業(再掲)含む)

①取組類型コード分類	②取組の名称	③取組の実施場所(区域)
	④取組内容	

1 2. 社会福祉充実残額及び社会福祉充実計画の策定の状況

(社会福祉充実残額算定シートを作成するまで編集することはできません)

(1) 社会福祉充実残額等の総額(円)	0
(2) 社会福祉充実計画における計画額(計画期間中の総額)	
①社会福祉事業又は公益事業(社会福祉事業に類する小規模事業)(円)	0
②地域公益事業(円)	0
③公益事業(円)	0
④合計額(①+②+③)(円)	0
(3) 社会福祉充実残額の前年度の投資実績額	
①社会福祉事業又は公益事業(社会福祉事業に類する小規模事業)(円)	0
②地域公益事業(円)	0
③公益事業(円)	0
④合計額(①+②+③)(円)	0
(4) 社会福祉充実計画の実施期間	～

1 3. 透明性の確保に向けた取組状況

(1)積極的な情報公表への取組

①任意事項の公表の有無

①事業報告	1 有
②財産目録	1 有
③事業計画書	1 有
④第三者評価結果	3 該当なし
⑤苦情処理結果	3 該当なし
⑥監事監査結果	1 有
⑦附属明細書	1 有

(2)前会計年度の報酬・補助金等の公費の状況

①事業運営に係る公費(円)	224,734,661
②施設・設備に係る公費(円)	2,178,500
③国庫補助金等特別積立金取崩累計額(円)	174,076,425

(3)福祉サービスの第三者評価の受審施設・事業所について

施設名	直近の受審年度
-----	---------

1 4. ガバナンスの強化・財務規律の確立に向けた取組状況

(1)会計監査人非設置法人における会計に関する専門家の活用状況

①実施者の区分	
②実施者の氏名(法人の場合は法人名)	
③業務内容	
④費用[年額](円)	

(2)法人所轄庁からの報告徴収・検査への対応状況

①所轄庁から求められた改善事項

②実施した改善内容

1 5. その他

退職手当制度の加入状況等(複数回答可)

①社会福祉施設職員等退職手当共済制度((独)福祉医療機構)に加入	2 無
②中小企業退職金共済制度((独)勤労者退職金共済機構)に加入	2 無
③特定退職金共済制度(商工会議所)に加入	2 無
④都道府県社会福祉協議会や都道府県民間社会福祉事業職員共済会等が行う民間の社会福祉事業・施設の職員を対象とした退職手当制度に加入	2 無
⑤その他の退職手当制度に加入(具体的に: ●●●)	公益財団法人 札幌市中小企業共済センター(退職手当制度加入)
⑥法人独自で退職手当制度を整備	2 無
⑦退職手当制度には加入せず、退職給付引当金の積立も行っていない	2 無